

平成28年度

塩尻市予算概要

～ 子育てしたくなるまち 日本一をめざして ～

夢をつむぐ 予算

一般会計予算規模 269 億円



CONTENTS

1 国の地方財政対策の状況等	1
2 予算編成に係る基本的な考え方	1
3 行政経営システムの構築及び包括予算制度の導入	4
4 予算規模等	5
5 一般会計予算の概要	8
(1) 歳入	10
税目別内訳	11
(2) 歳出(目的別)	12
歳出(性質別)	13
6 第五次総合計画 施策体系別予算の概要	14
7 「子育てしたくなるまち 日本一」関連予算	23
8 主なハード事業一覧	24
9 主なソフト事業一覧	27
10 経費削減の取組	33

平成28年度予算の概要

1 国の地方財政対策の状況等

(1) 国の予算

国は、平成27年度補正予算を成立させ、一億総活躍社会の実現に向けての緊急対策や、TPP関連政策大綱の実現に向けた重要課題に取り組むとともに、平成28年度予算は、「経済・財政再生計画」の初年度として、一般歳出の伸びを抑制し、経済再生と財政健全化の両立を実現することとしている。

(2) 平成28年度地方財政対策

国は、地方が地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成28年度においては、地方交付税等の一般財源総額について、**平成27年度を0.1兆円上回る額を確保する**としている。

地方財政対策

➤ <u>重点課題対応分(仮称)</u>	0.25兆円
➤ <u>まち・ひと・しごと創生事業費</u>	1.0兆円
➤ <u>公共施設等の老朽化対策</u>	1.4兆円
➤ <u>一般財源総額</u>	61.7兆円(前年度比 +0.1兆円)
・地方税	38.7兆円(前年度比 +3.2%)
・地方譲与税	2.4兆円(同 ▲9.4%)
・地方交付税	16.7兆円(同 ▲0.3%)
・地方特例交付金	0.1兆円(同 +3.7%)
・臨時財政対策債	3.8兆円(同 ▲16.3%)

2 予算編成に係る基本的な考え方

予算編成の柱

平成28年度予算編成は、限られた経営資源(ひと・もの・かね)を有効に活用し、各事業部が設定したミッションを遂行するとともに、「**第五次塩尻市総合計画第1期中期戦略**」の円滑な推進が図られるよう、「**限られた予算の重点分野への集中計上**」、「**事務事業の不断の見直しによる事業の厳選、廃止又は縮小**」及び「**財源の確保**」を柱として、全庁一体となって、これまで以上に経費の見直し等を徹底し、事務事業の必要性、緊急性を十分検討した上での事業の重点化とスマート化を図り、主要な政策課題に積極的に対応することとした。

「行政経営システム」の構築・「包括予算制度」の導入

第五次総合計画のスタートに当たり、行政評価、実施計画、予算編成を効果的に連動させたPDCAサイクルである「**行政経営システム**」を構築した。

また、従来の予算編成制度を根本から見直し、歳出ベースではなく、各事業部に「**一般財源**」を包括的に配分する「**包括予算制度**」を導入することで、各部長のマネジメントの下に、自律的な予算執行を行うこととした。



第五次塩尻市総合計画第1期中期戦略の中間年として、計画初年度の事務事業の実効性の検証を踏まえ、施策の更なる具現化を推進する年であるため、本市の将来を創生するため、事業部で職員全員の知恵を集結し、創意工夫を行った上で、全市戦略につながる、真に新規の事業に限り、「**しおじり創生プレミアム事業**」として提案を求め、特例として一般財源配分枠の枠外で取り扱うこととした。

国の平成27年度補正予算に対応し、**補正予算該当事業については、28年度以降に計画された事業の前倒しなどにより積極的に取組むこととし、各省庁等からの事業要望には可能な限り対応の上、有利な財源の確保と事業の推進を図ることとした。**

限られた予算の重点分野への集中計上

“第五次塩尻市総合計画第1期中期戦略”を「重点分野」として予算を集中計上し、戦略的に事業に取り組んだ。

※ P14「第五次総合計画 施策体系別予算の概要」及び P23「子育てしたくなるまち 日本一」関連予算参照

【第五次塩尻市総合計画第1期中期戦略】

基本戦略A 子育て世代に選ばれる地域の創造 5,760,552 千円

1 子どもを産み育てる環境の整備 4,262,049 千円

1-1 出産・子育ての負担軽減	2,089,707 千円
1-2 安心して子育てできる環境の充実	2,172,342 千円

2 教育再生による確かな成長の支援 1,498,503 千円

2-1 特色ある教育による知・徳・体の向上	794,896 千円
2-2 きめ細やかな支援による平等な学習機会の提供	703,607 千円

基本戦略B 住みよい持続可能な地域の創造 8,908,696 千円

3 産業振興と就業環境の創出 2,117,668 千円

3-1 基幹産業・次世代産業の育成・支援	1,459,087 千円
3-2 地場産業の育成・支援	96,099 千円
3-3 農業の再生と高度化	400,276 千円
3-4 多様な就業環境の創出	162,206 千円

4 地域資源を生かした交流の推進 547,937 千円

4-1 観光産業の育成・支援	333,054 千円
4-2 新たな交流・集客の推進	214,883 千円

5 域内循環システムの形成 137,326 千円

5-1 再生可能エネルギーの普及拡大	7,973 千円
5-2 森林資源の利活用の促進	123,221 千円
5-3 食の地産地消の促進	6,132 千円

6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用 6,105,765 千円

6-1 防災・減災の推進	1,088,983 千円
6-2 都市インフラの長寿命化・再構築と公共施設等の維持管理の最適化	1,502,724 千円
6-3 行政機能の効率化の検討	3,514,058 千円

基本戦略C シニアが生き生きと活躍できる地域の創造 2,256,538 千円

7 生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築 538,288 千円

7-1 社会や地域への貢献の支援	36,931 千円
7-2 生涯学習と世代間交流の促進	501,357 千円

8 健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続 1,718,250 千円

8-1 健康寿命の延伸	131,043 千円
8-2 住み慣れた地域で安心して生活できる基盤の整備	1,587,207 千円

基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト 913,667 千円

9 地域ブランド・プロモーション 82,322 千円

9-1 地域ブランドの創造	46,831 千円
9-2 子育て世代や若者の呼び込み	35,491 千円

10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり 831,345 千円

10-1 地縁コミュニティの活性化	445,488 千円
10-2 テーマ型コミュニティの活性化	38,374 千円
10-3 人と場の基盤の構築	347,483 千円

●しおじり創生プレミアム事業

第五次塩尻市総合計画第1期中期戦略の施策を推進するため、事業部で職員全員の知恵を集結し、創意工夫を行った上で、全市戦略につながる真に新規の事業を「しおじり創生プレミアム事業」として提案を求め、特例として一般財源配分枠の枠外で取り扱うこととした。この結果、対象事業は17件で、予算総額は77,745千円となった。

事務事業の
不断の見直し

実施計画の補正結果や、行政評価結果を踏まえて、重要性、緊急性の高いものを戦略的に取り組む事業として厳選し、優先度の低い事業の廃止又は縮小により事業の選択と集中を図った。

具体的な取組

➤ P33 「経費削減の取組」参照（補助金等、委託料等、その他経費の見直し）

財源の確保

事業部において、国の各省庁の概算要求等を注視するなど、自らが主体性を持ち、積極的に財源の確保に取り組んだ。

地方創生先行型交付金の先駆的事业分(タイプI)について、本市の提案事業はすべて10分の10の補助率で採択され、県下の他自治体と比較し、多額の特定財源を獲得できたほか、1億総活躍社会及びTPPを柱とする国の平成27年度補正予算(第1号)に積極的に対応し、交付金等の財源の確保を図った。

具体的な取組

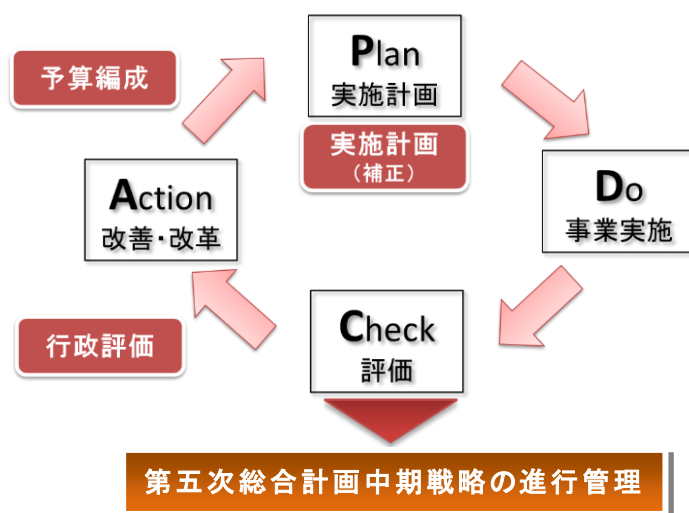
- 市税の確保 98.6 億円 → 94.5 億円 (対前年度 ▲4.1 億円)
- 国庫支出金の確保 29.7 億円 → 30.1 億円 (対前年度 +0.4 億円)
- 県支出金の確保 11.8 億円 → 11.9 億円 (対前年度 +0.1 億円)
- 有利な起債の活用 (交付税措置が大きな起債による借入を活用)
 - ・合併特例事業債 5.6 億円 → 4.0 億円 (対前年度 ▲1.6 億円)
 - ・過疎対策事業債 1.2 億円 → 1.6 億円 (対前年度 +0.4 億円)
 - ・緊急防災・減災事業債、全国防災事業債 2.3 億円 → 0.5 億円 (対前年度 ▲1.8 億円)
- 国の平成 27 年度補正予算への対応 (H27 一般会計補正予算(第 8 号)に計上)
 - ・地方創生加速化交付金
 - ・地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金

3 行政経営システムの構築及び包括予算制度の導入

(1) 行政経営システムの構築と包括予算制度の導入

第五次総合計画のスタートに当たり、「行政評価」、「実施計画」及び「予算編成」を効果的に連動させた PDCA マネジメントによる「行政経営システム」を構築した。

また、従来の予算編成制度を根本的に見直し、**事業費ベースで予算を配分するのではなく、一般財源ベースで各事業部に包括的に予算を配分**することで、各事業部のミッションや行政評価結果に基づき、各事業部長のマネジメントの下において、自律的な予算編成を行うため、「**包括予算制度**」を新たに導入した。



行政経営システムと包括予算制度との連動の Point

- 行政評価結果に基づき、**拡大、現状維持又は縮小**を予算事業ごとに反映させた上で、各事業部の一般財源配分枠を算定した。
 - ・コスト拡大 36 事業 ・コスト維持 117 事業 ・コスト縮減 31 事業 ・コスト皆減 3 事業
- 実施計画で確定したハード事業は最終査定額をもって予算確定額とすることで、**従来実施してきた予算編成での 2 段階査定を解消した。**
- 27・28 年度の特殊事情を見込んで、一般財源枠を算定し、各事業部に配分した。

(2) 包括予算制度導入の成果

一般財源配分枠の算定に当たっては、長期財政推計に基づき 28 年度に確保できる一般財源を算定した結果、市税収入が大幅に減額となるなど、一般財源の確保が非常に厳しい状況であったが、各事業部長のマネジメントの下、自律的に予算を編成した。

包括予算制度導入の成果(事例)

➤事業そのものの必要性を考えた上で、事業を廃止又は縮小し、その財源を真に必要な事業の充実に活用した。

➤一般財源配分枠の中に収まった事業部の予算については、企画政策部長の査定は実施せず、市民により近い「事業部」の意向を反映した。

➤国庫補助事業導入に向けた準備費用を計上するなど、財源確保のための工夫が生まれた。

➤今回の予算編成作業における課題等を洗い出し、有効的で、効率的な予算制度を確立するよう更に研究していく。

4 予算規模等

(1) 平成 28 年度当初予算の規模

平成 28 年度の予算規模は、一般会計 269 億円、特別会計 145.9 億円、公営企業会計 76.7 億円となり、実質的な予算規模を示す全会計純計では 459.4 億円となった。

(単位:千円、%)

会 計 名		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減	伸 率	
		A	B	(A-B)	28/27	27/26
一 般 会 計		26,900,000	27,450,000	▲550,000	▲2.0	▲2.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	8,620,474	8,313,546	306,928	3.7	12.0
	奨学資金貸与事業	30,359	29,394	965	3.3	▲6.9
	介護保険事業	5,137,652	5,306,719	▲169,067	▲3.2	2.5
	簡易水道事業	91,348	101,961	▲10,613	▲10.4	▲6.0
	国保檜川診療所事業	15,951	13,306	2,645	19.9	19.3
	後期高齢者医療事業	690,421	658,479	31,942	4.9	▲2.7
	小 計	14,586,205	14,423,405	162,800	1.1	7.4
公 営 企 業 会 計	水道事業	2,304,490	2,195,183	109,307	5.0	▲13.6
	下水道事業	4,744,583	4,601,999	142,584	3.1	2.7
	農業集落排水事業	618,040	621,110	▲3,070	▲0.5	▲0.8
	小 計	7,667,113	7,418,292	248,821	3.4	▲3.0
合 計		49,153,318	49,291,697	▲138,379	▲0.3	0.4
(全会計純計)		45,943,089	46,159,155	▲216,066	▲0.5	2.1

※ 全会計を合わせた実質的な予算規模を表すため、「全会計純計」は、会計間で相互にやりとりする繰出し・繰入れ等の重複部分を除いた純計を示す。

(2) 13 か月予算の規模

国の補正予算に対応するものも含め、財源の確保が図られるものについては、平成 28 年度以降の計画事業を前倒して、平成 27 年度一般会計補正予算(第8号)に計上したが、平成 28 年度への繰越事業となるため、**平成 28 年度一般会計予算は、H27 年度一般会計補正予算(第8号)で追加や前倒した分の 1.1 億円を含めた“13 か月予算”として位置づけ、予算規模の総額は 270.1 億円となった。**

【H27 国の補正予算に伴う交付金】

> 臨時福祉給付金給付費補助金

社会保障・税一体改革の一環として平成 29 年度から実施される年金生活者支援給付金の前倒し的位置付けと、平成 28 年度前半の個人消費の下支えに資するため、低所得の高齢者に対し国が支援 **補助額 196,958 千円**

> 地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金

マイナンバー利用事務において、端末からの情報持出し不可設定を図り、住民情報流出を徹底して防止することや、LGWAN 接続系とインターネット接続系を分割するなど、情報システム強靱性の向上に係る経費に対し国が支援 **補助上限額 10,350 千円**

> 地方創生加速化交付金

地域のしごと創生に重点を置きつつ、一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策にも資する、効果の発現が高い事業に対し国が支援 **提案事業 6 事業 79,619 千円**

●前倒し等の事業一覧

H28 年度一般会計当初予算		H27 一般会計補正予算	
一般分	臨時福祉給付金給付事業	H27 予算追加等	H28 予算前倒し
267.0 億円	2.0 億円	0.3 億円	0.8 億円

269 億円
13 か月予算 総額 270.1 億円

【臨時福祉給付金給付事業】

(単位：千円)

補助名称	事業名	予算額
臨時福祉給付金給付費補助金	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	196,958
合 計		196,958

【H27 に追加等した事業】

(単位：千円)

補助名称	事業名	予算額
セキュリティ強化対策費補助金	情報セキュリティ運用事業	30,004
合 計		30,004

【H28 予算から前倒した事業】

(単位：千円)

補助名称	事業名	予算額
地方創生加速化交付金 【地域間連携事業】	雇用対策事業	14,500
	地域産品ブランド化事業	10,000
	森林再生林業振興事業	4,860
	木質バイオマス地域循環システム形成事業	16,843
小 計		46,203
地方創生加速化交付金 【単独事業】	シティプロモーション事業	7,000
	民間活力導入事業	2,500
	雇用対策事業	6,898
	地域産業振興推進事業	17,018
小 計		33,416
合 計		79,619

詳細次頁

【臨時福祉給付金給付事業】

(単位：千円)

補助名称	事業名	予算額
給付金給付費補助金	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 H27.1.1 を基準日とし、市の住民基本台帳に記録され、H27 年度市民税(均等割)が課税されていない者(市民税が課税されている者の扶養親族等を除く。)で、生活保護制度の被保護者等を除く者のうち、H28 年度中に 65 歳以上になる者を対象に、一人 30,000 円を支給	196,958
合 計		196,958

【H27 予算に追加した事業】

(単位：千円)

補助名称	事業名	予算額
セキュリティ強化対策費補助金	■情報セキュリティ運用事業(システム構築委託料) マイナンバー利用事務における情報持ち出し不可設定等や、LGWAN 接続系とインターネット接続系の分割を行うことで、自治体情報システムの強靱性の向上を図る。	30,004
合 計		30,004

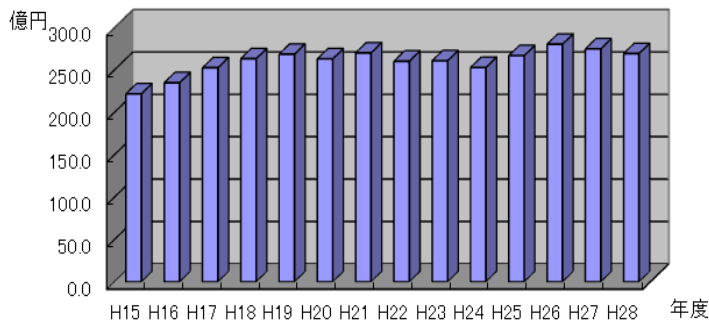
【H28 予算から前倒した事業】

(単位：千円)

補助名称	事業名	予算額
地方創生 加速化交付金 【地域間連携事業】	■雇用対策事業(実践型インターンシップ負担金、人材還流促進補助金等) 学生向け実践型インターンシップ事業を推進するとともに、市内企業へのプロフェッショナル人材の還流を促進する。	14,500
	■地域産品ブランド化事業(地域ブランド推進活動負担金) 首都圏や名古屋において、ワインや木曽漆器を活用して塩尻ブランドを発信するとともに、県内各ワインバレーにおいて振興イベントを実施する。また、各種イベントにおけるワインPRなどで活躍するミスワインを決定する。	10,000
	■森林再生林業振興事業(事業参入可能性調査委託料) 森林の整備方法や計画、収支シミュレーションなどを検証し、林業事業者に対し事業参入の可能性調査を実施する。	4,860
	■木質バイオマス地域循環システム形成事業(ペレット製造等分析業務委託料、ペレット関連設備借上料等) 木質加工施設から生じるオガコ等を活用した民間木質ペレット製造システムを確立するため、木質ペレット燃料を製造し、ペレットの品質分析などを行う。	16,843
	小 計	46,203
地方創生 加速化交付金 【単独事業】	■シティプロモーション事業(シティプロモーション推進事業負担金) 本市の地域イメージの向上を図るとともに、ヒト・モノ・カネ・情報を市外から呼び込み、地域で還流させる仕組みを構築する。	7,000
	■民間活力導入事業(プログラム設計委託料等) 首都圏の大手企業と連携し、民間のプロ人材と本市職員が多岐に渡る行政課題の検討を行い、次期予算編成に反映させる仕組みを構築する。	2,500
	■雇用対策事業(女性就労支援事業委託料) 女性就労支援として、市内ワーカーに対するテレワーク事業を推進する。	6,898
	■地域産業振興推進事業(地域産業創造事業委託料) OSS の普及拡大と企業間連携の促進を支援する。	17,018
	小 計	33,416
合 計		79,619

5 一般会計予算の概要

一般会計当初予算額の推移



年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	単位
予算額	221.5	234.6	252.3	263.0	268.3	262.7	269.8	260.0	260.6	252.5	266.5	280.0	274.5	269.0	億円
増減額	3.7	13.1	17.7	10.7	5.3	▲ 5.6	7.1	▲ 9.8	0.6	▲ 8.1	14.0	13.5	▲ 5.5	▲ 5.5	億円
伸び率	1.7	5.9	7.5	4.2	2.0	▲ 2.1	2.7	▲ 3.6	0.2	▲ 3.1	5.5	5.1	▲ 2.0	▲ 2.0	%

歳入

- 市税収入 98.6 億円 → 94.5 億円 (対前年度 ▲4.1%)
- 地方譲与税 2.5 億円 → 2.6 億円 (対前年度 +2.2%)
- 利子割交付金 0.17 億円 → 0.18 億円 (対前年度 +5.9%)
- 地方消費税交付金 10.2 億円 → 12.9 億円 (対前年度 +26.6%)
※ 引上分の地方消費税収の影響に伴う増額分は、社会福祉、社会保険、保健衛生などの社会保障施策に要する市民サービス費に充当。
- 地方交付税 51.2 億円 → 52.4 億円 (対前年度 +2.3%)
- 国庫支出金 29.7 億円 → 30.1 億円 (対前年度 +1.6%)
- 県支出金 11.8 億円 → 11.9 億円 (対前年度 +1.3%)
- 市債 27.1 億円 → 21.5 億円 (対前年度 ▲20.4%)
※ うち、臨時財政対策債 11.8 億円 → 9.2 億円 (対前年度 ▲21.9%)
※ 市債現在高見込 H27 年度末:281.3 億円 → H28 年度末:274.6 億円 (▲6.7 億円)

歳出

- 限られた予算の集中配分 **「第五次塩尻市総合計画第1期中期戦略」に掲げる施策を重点分野として掲げ、予算を集中計上**
- 義務的経費 121.2 億円 → 119.7 億円 (対前年度 ▲1.3%)
・人件費 +2.8% (人事院勧告による増、退職手当の増など)、扶助費 +0.8% (障害福祉サービス給付費等の増)、公債費 ▲9.5% (市民公募債の一括償還の皆減)
- 投資的経費 31.4 億円 → 26.7 億円 (対前年度 ▲14.8%)
・デジタル移動系防災行政無線整備事業などの完了
- その他の経費 121.9 億円 → 122.5 億円 (対前年度 +0.5%)
・物件費 ▲5.8%、補助費等 +17.0%、積立金+83.3% (信州しおじりふるさと寄附金の積立の増)、貸付金 ▲20.1% (土地開発公社長期貸付の皆減)

プライマリーバランス

- プライマリーバランス +6.3 億円 (H28.3 月補正ベース) → +9.5 億円
起債事業の厳選と交付税措置のある有利な起債の活用により、プライマリーバランスの黒字化を確保

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日から消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成28年度塩尻市一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況は次のとおりです。

1 歳入 地方消費税交付金 **1,287,900千円** のうち、社会保障財源化分 **530,312千円**

2 歳出 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 **13,200,561千円**

(単位:千円)

区 分	28年度予算	財 源 内 訳			地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
		特定財源	一般財源		
社会福祉	障害者福祉	1,127,001	786,631	340,370	22,007
	老人福祉	277,240	15,123	262,117	16,948
	児童福祉	8,112,959	3,099,327	5,013,632	324,169
	母子福祉	74,675	6,406	68,269	4,414
	生活保護	559,714	384,707	175,007	11,315
	小 計	10,151,589	4,292,194	5,859,395	378,853
社会保険	国民健康保険	496,983	225,900	271,083	17,528
	後期高齢者	140,039	97,125	42,914	2,775
	介護保険	725,184	4,335	720,849	46,608
	小 計	1,362,206	327,360	1,034,846	66,911
保健衛生	保健衛生	903,888	228,907	674,981	43,642
	予防対策	730,874	150,219	580,655	37,544
	保健対策	52,004	0	52,004	3,362
	小 計	1,686,766	379,126	1,307,640	84,548
合 計	13,200,561	4,998,680	8,201,881	530,312	

※1 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の平成28年度予算額の17分の7に相当する額としています。

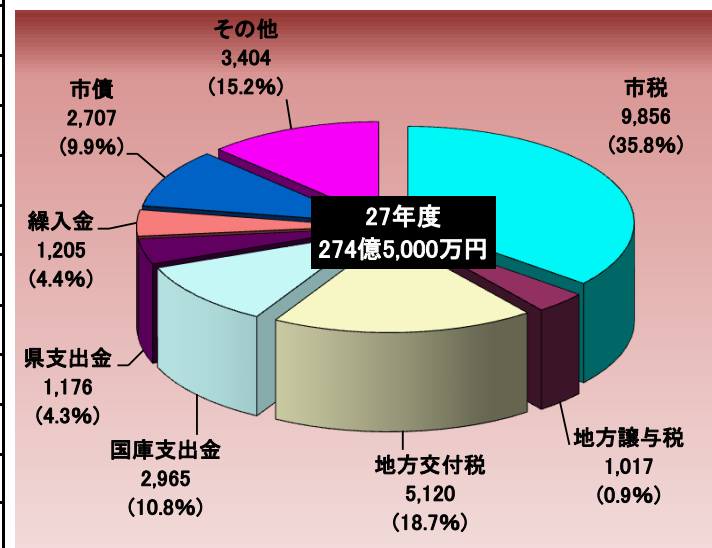
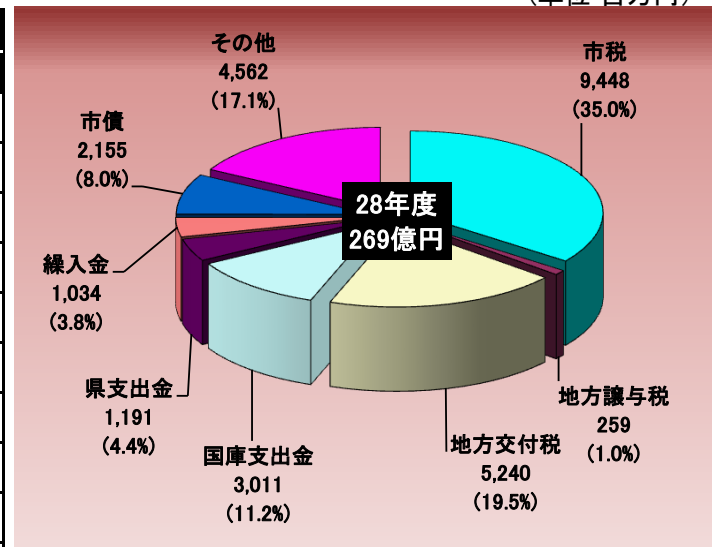
※2 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

(1) 歳入

(単位 千円、%)

款 別	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A-B)	伸 率		構 成 比	
				28/27	27/26	28年度	27年度
1 市 税	9,447,600	9,856,148	△ 408,548	△ 4.1	7.8	35.0	35.8
2 地 方 譲 与 税	258,900	253,410	5,490	2.2	△ 3.4	1.0	0.9
3 利 子 割 交 付 金	18,000	17,000	1,000	5.9	△ 6.6	0.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	54,000	45,500	8,500	18.7	31.5	0.2	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,000	28,400	△ 400	△ 1.4	576.2	0.1	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,287,900	1,016,900	271,000	26.6	23.3	4.8	3.7
7 ゴルフ場利用税交付金	14,000	15,230	△ 1,230	△ 8.1	1.5	0.1	0.1
8 自動車取得税交付金	50,000	41,000	9,000	22.0	2.5	0.2	0.1
9 地方特例交付金	29,000	29,000	0	0.0	△ 6.5	0.1	0.1
10 地 方 交 付 税	5,240,000	5,120,000	120,000	2.3	△ 7.9	19.5	18.7
11 交通安全対策特別交付金	13,500	10,700	2,800	26.2	△ 17.7	0.1	0.0
12 分担金及び負担金	40,704	47,028	△ 6,324	△ 13.4	△ 88.7	0.2	0.2
13 使用料及び手数料	597,862	609,884	△ 12,022	△ 2.0	85.0	2.2	2.2
14 国 庫 支 出 金	3,011,244	2,965,146	46,098	1.6	△ 1.4	11.2	10.8
15 県 支 出 金	1,190,520	1,175,671	14,849	1.3	△ 1.5	4.4	4.3
16 財 産 収 入	89,063	83,772	5,291	6.3	28.2	0.3	0.3
17 寄 付 金	70,400	27,800	42,600	153.2	6,850.0	0.3	0.1
18 繰 入 金	1,033,839	1,205,196	△ 171,357	△ 14.2	28.3	3.8	4.4
19 繰 越 金	35,000	35,000	0	0.0	0.0	0.1	0.1
20 諸 収 入	2,235,951	2,160,255	75,696	3.5	△ 8.1	8.3	7.9
21 市 債	2,154,517	2,706,960	△ 552,443	△ 20.4	△ 27.1	8.0	9.9
合 計	26,900,000	27,450,000	△ 550,000	△ 2.0	△ 2.0	100.0	100.0

(単位 百万円)

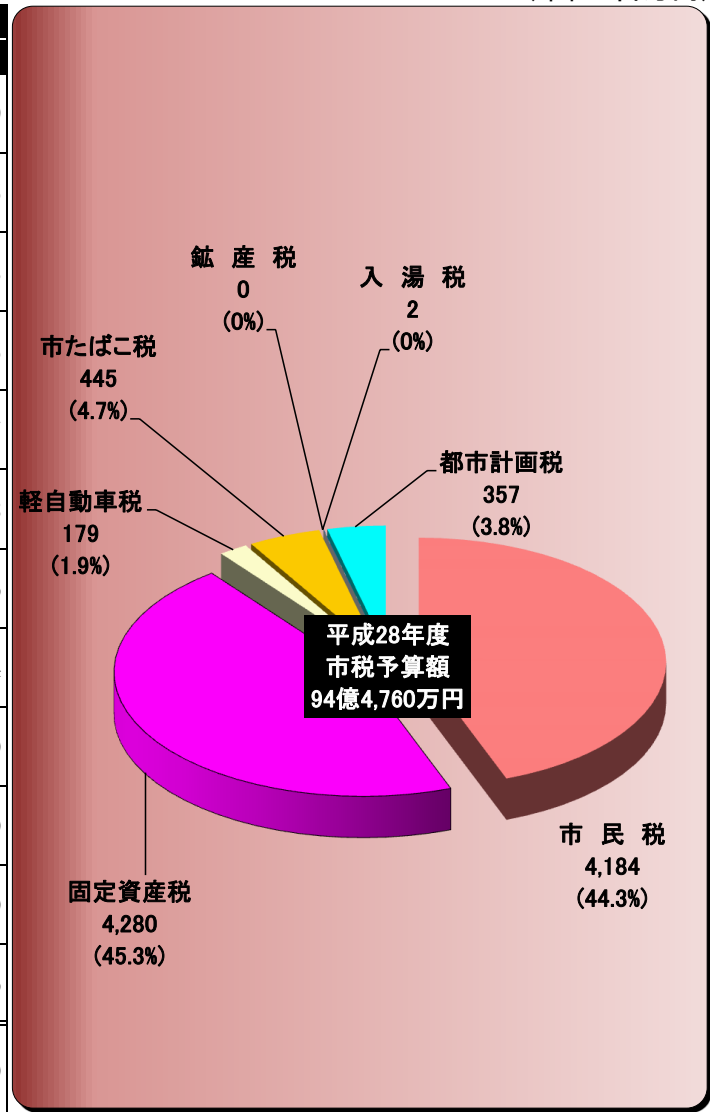


税目別内訳

(単位 千円、%)

(単位 百万円)

税目	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A-B)	伸率		構成比	
				28/27	27/26	28年度	27年度
市民税	4,184,200	4,717,000	△ 532,800	△ 11.3	22.2	44.3	47.9
(個人)	3,284,900	3,206,000	78,900	2.5	2.0	34.8	32.5
(法人)	899,300	1,511,000	△ 611,700	△ 40.5	111.6	9.5	15.3
固定資産税	4,279,900	4,183,047	96,853	2.3	△ 3.0	45.3	42.5
(固定資産税)	4,214,000	4,108,000	106,000	2.6	△ 3.0	44.6	41.7
(国有資産等所在市町村 交付金)	65,900	75,047	△ 9,147	△ 12.2	2.5	0.7	0.8
軽自動車税	179,100	159,100	20,000	12.6	1.6	1.9	1.6
市たばこ税	445,000	438,000	7,000	1.6	△ 3.9	4.7	4.4
鉱産税	200	200	0	0.0	32.5	0.0	0.0
特別土地保有税	0	1	△ 1	△ 100.0	0.0	0.0	0.0
入湯税	1,900	2,500	△ 600	△ 24.0	△ 24.2	0.0	0.0
都市計画税	357,300	356,300	1,000	0.3	△ 1.1	3.8	3.6
合計	9,447,600	9,856,148	△ 408,548	△ 4.1	7.8	100.0	100.0



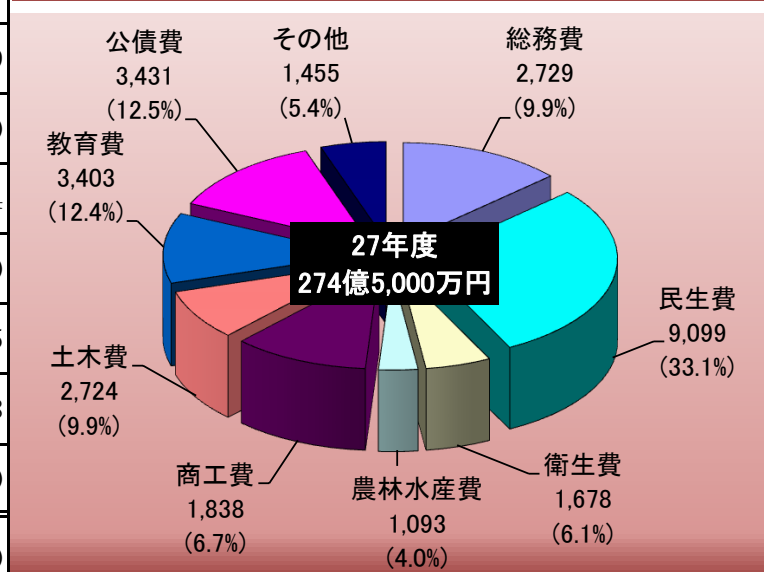
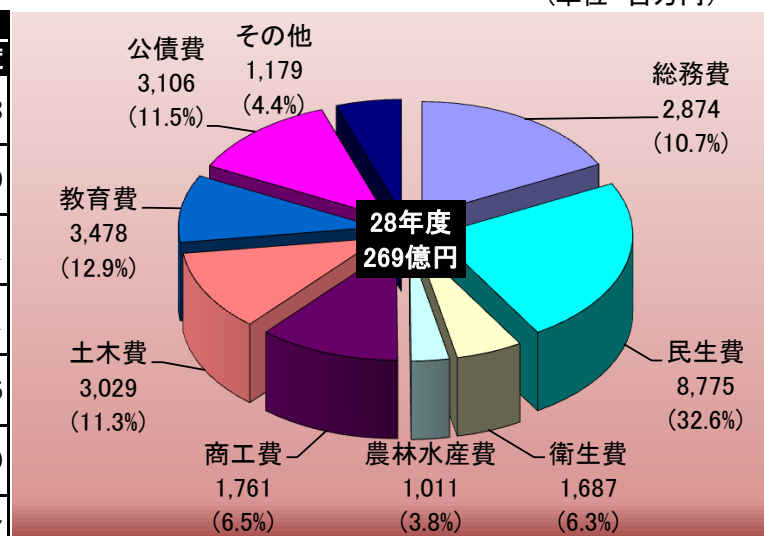
(2) 歳出

(目的別)

(単位 千円、%)

款別	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A-B)	伸率		構成比	
				28/27	27/26	28年度	27年度
1 議会費	200,374	229,967	△ 29,593	△ 12.9	△ 2.6	0.7	0.8
2 総務費	2,874,168	2,729,391	144,777	5.3	△ 27.1	10.7	9.9
3 民生費	8,774,995	9,098,799	△ 323,804	△ 3.6	1.4	32.6	33.1
4 衛生費	1,686,766	1,678,290	8,476	0.5	3.4	6.3	6.1
5 労働費	187,893	172,668	15,225	8.8	△ 0.9	0.7	0.6
6 農林水産費	1,011,379	1,092,631	△ 81,252	△ 7.4	20.1	3.8	4.0
7 商工費	1,761,188	1,838,326	△ 77,138	△ 4.2	△ 5.1	6.5	6.7
8 土木費	3,029,003	2,723,613	305,390	11.2	△ 17.3	11.3	9.9
9 消防費	779,216	831,195	△ 51,979	△ 6.3	11.9	2.9	3.0
10 教育費	3,477,593	3,403,051	74,542	2.2	17.7	12.9	12.4
11 災害復旧費	1,288	1,288	0	0.0	△ 18.2	0.0	0.0
12 公債費	3,106,137	3,430,781	△ 324,644	△ 9.5	5.0	11.5	12.5
13 諸支出金	0	210,000	△ 210,000	△ 100.0	9.4	0.0	0.8
14 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	26,900,000	27,450,000	△ 550,000	△ 2.0	△ 2.0	100.0	100.0

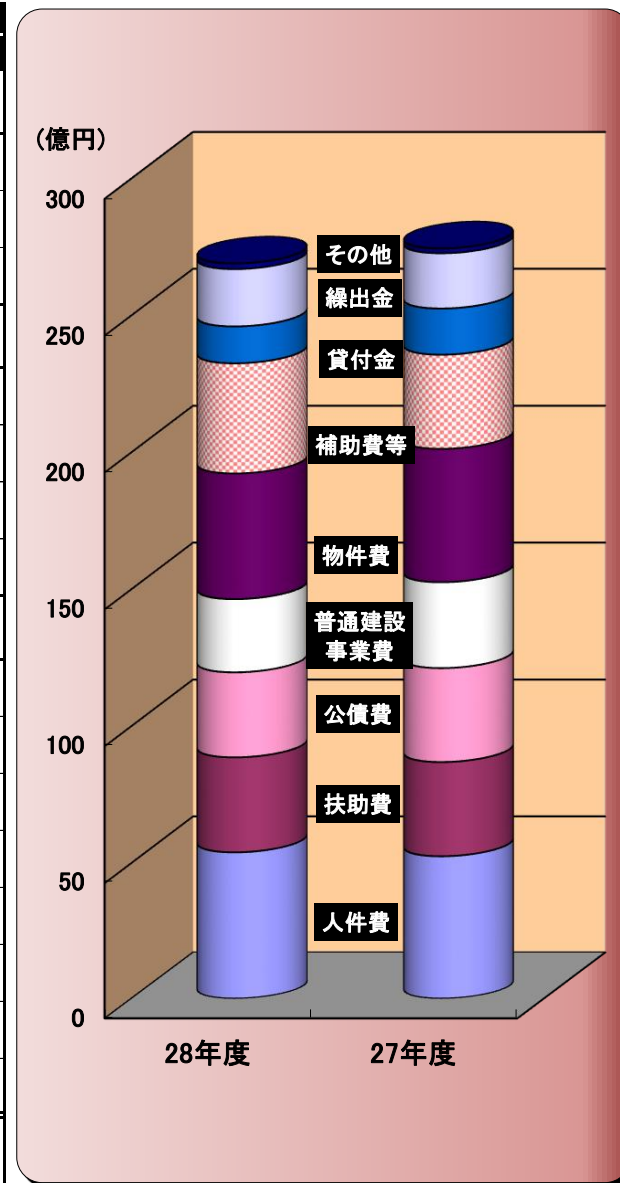
(単位 百万円)



(性質別)

(単位 千円、%)

款別	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A-B)	伸率		構成比	
				28/27	27/26	28年度	27年度
義務的経費	11,970,929	12,123,678	△ 152,749	△ 1.3	1.7	44.5	44.2
人件費	5,397,483	5,252,561	144,922	2.8	0.1	20.1	19.1
扶助費	3,467,309	3,440,349	26,960	0.8	0.8	12.9	12.5
公債費	3,106,137	3,430,768	△ 324,631	△ 9.5	5.0	11.5	12.5
投資的経費	2,674,642	3,137,860	△ 463,218	△ 14.8	△ 23.6	9.9	11.4
普通建設事業費	2,673,354	3,136,572	△ 463,218	△ 14.8	△ 23.6	9.9	11.4
(うち補助)	1,828,957	2,085,020	△ 256,063	△ 12.3	△ 22.2	6.8	7.6
(うち単独)	844,397	1,051,552	△ 207,155	△ 19.7	△ 26.2	3.1	3.8
災害復旧事業費	1,288	1,288	0	0.0	△ 18.2	0.0	0.0
その他の経費	12,254,429	12,188,462	65,967	0.5	1.8	45.6	44.4
物件費	4,586,668	4,869,768	△ 283,100	△ 5.8	9.6	17.1	17.7
維持補修費	129,566	126,412	3,154	2.5	8.6	0.5	0.5
補助費等	4,023,430	3,439,873	583,557	17.0	△ 2.9	15.0	12.5
積立金	61,234	33,409	27,825	83.3	△ 75.0	0.2	0.1
投資及び出資金	0	5,000	△ 5,000	0.0	皆減	0.0	0.0
貸付金	1,347,000	1,685,000	△ 338,000	△ 20.1	△ 0.4	5.0	6.1
繰出金	2,096,531	2,019,000	77,531	3.8	△ 0.4	7.8	7.4
予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.1	0.0
合計	26,900,000	27,450,000	△ 550,000	△ 2.0	△ 2.0	100.0	100.0



6 第五次総合計画 施策体系別予算の概要

※1 国の平成27年度補正予算に対応したものは、「H28予算額」欄に記載しています。

(単位:千円)

<基本戦略A> 子育て世代に選ばれる地域の創造

1 子どもを産み育てる環境の整備

1-1 出産・子育ての負担軽減

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
福祉課	継続	ソフト	福祉医療費給付金事業	439,480	443,419	△ 3,939
福祉課	継続	ソフト	児童手当支給事業	1,107,529	1,144,538	△ 37,009
福祉課	拡大	ソフト	児童扶養手当支給事業	257,052	252,564	4,488
健康づくり課	継続	ソフト	母子保健事業	88,314	84,838	3,476
健康づくり課	継続	ソフト	天使のゆりかご支援事業	10,004	(※2)15,000	△ 4,996
健康づくり課	継続	ソフト	出産・子育て安心ネットワーク事業	1,588	1,538	50
子育て支援センター	継続	ソフト	こども広場事業	40,994	42,067	△ 1,073
子育て支援センター	継続	ソフト	ファミリーサポートセンター事業	2,704	2,093	611
子育て支援センター	継続	ソフト	子育て支援センター事業	7,153	7,631	△ 478
こども課	継続	ソフト	にぎやか家庭応援事業	11,026	17,343	△ 6,317

1-2 安心して子育てできる環境の充実

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
福祉課	継続	ソフト	ひとり親家庭福祉推進事業	4,696	6,075	△ 1,379
教育総務課	継続	ハード	吉田原保育園・吉田児童館分館建設事業	26,300	488,669	△ 462,369
教育総務課	新規	ハード	保育園施設リニューアル事業(みずほ保育園)	5,600	0	5,600
教育総務課	継続	ハード	保育所施設改善事業	14,742	33,454	△ 18,712
こども課	継続	ソフト	児童館・児童クラブ運営費	35,573	34,746	827
こども課	継続	ソフト	放課後キッズクラブ運営費	3,666	6,065	△ 2,399
こども課	継続	ソフト	育児支援推進事業	6,489	7,091	△ 602
こども課	継続	ソフト	保育所運営費	181,738	159,681	22,057
こども課	継続	ソフト	給食運営費(保育園)	262,274	253,505	8,769
こども課	継続	ソフト	民間保育所支援事業	175,818	152,342	23,476
家庭支援課	継続	ソフト	家庭支援推進事業	1,315	1,853	△ 538

2 教育再生による確かな成長の支援

2-1 特色ある教育による知・徳・体の向上

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
生活環境課	継続	ソフト	環境教育推進事業	3,326	3,980	△ 654
教育総務課	継続	ソフト	特色ある教育活動事業(小学校・中学校)	18,000	28,000	△ 10,000
教育総務課	継続	ソフト	教育センター情報教育推進費	17,281	17,246	35
教育総務課	継続	ソフト	情報教育推進費(小学校・中学校)	93,748	96,844	△ 3,096
教育総務課	新規	ハード	塩尻東小学校大規模改修事業	500	0	500
教育総務課	拡大	ソフト	地域連携教育推進事業	13,269	746	12,523
教育総務課	拡大	ソフト	新学習指導要領対応事業(小学校・中学校)	26,147	38,888	△ 12,741
教育総務課	継続	ソフト	教育振興諸経費(小学校・中学校)	37,831	36,911	920
教育総務課	継続	ソフト	こども未来塾等運営事業	2,982	3,857	△ 875

教育総務課	継続	ソフト	給食運営事業諸経費(小学校・中学校)	438,503	441,500	△ 2,997
こども課	継続	ソフト	青少年育成事業	9,611	8,899	712

2-2 きめ細やかな支援による平等な学習機会の提供

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
教育総務課	新規	ソフト	放課後等学習支援事業	850	0	850
教育総務課	継続	ソフト	教育相談研究事業	24,653	24,242	411
教育総務課	継続	ソフト	教育振興扶助費(小学校・中学校)	47,531	35,339	12,192
家庭支援課	拡大	ソフト	まなびサポート事業	20,045	19,493	552
家庭支援課	継続	ソフト	元気っ子応援事業	5,406	3,869	1,537

<基本戦略B> 住みよい持続可能な地域の創造

3 産業振興と就業環境の創出

3-1 基幹産業・次世代産業の育成・支援

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
産業政策課	継続	ソフト	地域産業振興推進事業	86,431	68,476	17,955
産業政策課	継続	ソフト	【H27補正】地域産業振興推進事業	(※1)17,018	0	17,018
産業政策課	継続	ソフト	企業立地推進事業	12,391	20,643	△ 8,252
ブランド観光商工課	継続	ソフト	商工団体活動支援事業	10,784	12,262	△ 1,478
ブランド観光商工課	継続	ソフト	中小企業融資あっせん事業	1,305,000	1,440,000	△ 135,000
都市計画課	継続	ソフト	土地利用促進事業	53,773	19,700	34,073

3-2 地場産業の育成・支援

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
農政課	継続	ソフト	ぶどうの郷づくり等推進事業	13,047	18,720	△ 5,673
農政課	継続	ソフト	農業経営体育成支援事業	30,782	29,905	877
ブランド観光商工課	継続	ソフト	木曾漆器振興事業	83,052	78,266	4,786

3-3 農業の再生と高度化

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
農政課	継続	ソフト	農業再生推進事業	4,811	3,901	910
農政課	継続	ソフト	有害鳥獣駆除対策事業	14,718	15,965	△ 1,247
農政課	継続	ハード	土地改良事業	190,724	282,728	△ 92,004
農政課	継続	ソフト	中山間地域等直接支払事業	28,622	26,005	2,617
農政課	継続	ソフト	園芸産地基盤強化等促進事業	12,267	12,573	△ 306
農政課	継続	ソフト	農作物自給率向上事業	13,417	12,901	516
農政課	継続	ソフト	農業振興資金等利子補給事業	4,787	5,969	△ 1,182
農政課	継続	ソフト	農業公社運営事業	26,000	28,000	△ 2,000
農業委員会	継続	ソフト	農地流動化促進事業	15,131	16,419	△ 1,288

3-4 多様な就業環境の創出

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
産業政策課	継続	ソフト	雇用対策事業	19,944	15,076	4,868
産業政策課	新規	ソフト	【H27補正】雇用対策事業	(※1)21,398	0	21,398
産業政策課	継続	ソフト	実践型雇用創造事業	76,956	1,000	75,956
産業政策課	継続	ソフト	労働者福祉対策事業	67,306	77,106	△ 9,800
男女共同参画・人権課	継続	ソフト	ふれあいプラザ運営事業	1,074	813	261

4 地域資源を生かした交流の推進

4-1 観光産業の育成・支援

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
ブランド観光商工課	継続	ソフト	観光振興事業	59,454	39,739	19,715
ブランド観光商工課	継続	ハード	観光施設整備事業	61,275	33,183	28,092
ブランド観光商工課	継続	ソフト	広域観光推進事業	8,538	7,148	1,390
まちづくり推進課	継続	ハード	街なみ環境整備事業	197,704	161,500	36,204
生涯学習スポーツ課	継続	ハード	重伝建整備事業	18,454	20,865	△ 2,411

4-2 新たな交流・集客の推進

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
ブランド観光商工課	継続	ソフト	商工業活性化事業	9,775	10,525	△ 750
まちづくり推進課	継続	ソフト	ウイングロード管理事業	72,567	46,191	26,376
まちづくり推進課	継続	ハード	北部地域拠点整備事業	21,906	33,502	△ 11,596
まちづくり推進課	継続	ハード	まちなか環境整備事業	11,401	8,764	2,637
生涯学習スポーツ課	継続	ソフト	全国短歌フォーラム事業	17,919	17,598	321
生涯学習スポーツ課	新規	ハード	新体育館建設事業	41,500	0	41,500
生涯学習スポーツ課	継続	ソフト	檜川地区文化施設運営事業	10,769	12,918	△ 2,149

5 域内循環システムの形成

5-1 再生可能エネルギーの普及拡大

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
生活環境課	継続	ソフト	再生可能エネルギー利用促進事業	5,237	2,178	3,059
生活環境課	継続	ソフト	省資源・省エネルギー促進事業	880	1,388	△ 508
森林課	新規	ソフト	【H27補正】木質バイオマス地域循環システム形成事業	(※1)16,841	0	16,841

5-2 森林資源の利活用の促進

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
森林課	継続	ソフト	森林再生林業振興事業	57,977	63,723	△ 5,746
森林課	新規	ソフト	【H27補正】森林再生林業振興事業	(※1)4,860	0	4,860
森林課	継続	ハード	治山林道事業	47,282	47,284	△ 2
森林課	継続	ソフト	林業被害防止対策事業諸経費	8,634	5,074	3,560

5-3 食の地産地消の促進

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
農政課	継続	ソフト	農産物流通促進事業	6,132	6,164	△ 32

6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用

6-1 防災・減災の推進

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
消防防災課	継続	ハード	防災施設・設備等整備事業	35,865	174,506	△ 138,641
消防防災課	継続	ソフト	防災防犯諸経費	19,985	7,529	12,456
消防防災課	継続	ハード	消防施設整備費	52,929	85,866	△ 32,937
消防防災課	継続	ソフト	広域消防負担金	593,167	597,964	△ 4,797
消防防災課	継続	ソフト	消防団諸経費	113,456	126,088	△ 12,632
地域振興課	継続	ソフト	交通安全対策事業諸経費	13,024	17,627	△ 4,603
農政課	継続	ハード	ため池耐震化事業	20,180	33,970	△ 13,790

建設課	継続	ハード	除雪対策事業	48,050	61,573	△ 13,523
建設課	継続	ハード	排水路整備事業	30,000	26,000	4,000
建設課	継続	ハード	歩道整備事業	101,500	106,500	△ 5,000
建設課	継続	ハード	交通安全施設整備事業	23,900	23,900	0
都市計画課	継続	ソフト	耐震対策等事業	24,525	15,518	9,007

6-2 都市インフラの長寿命化・再構築

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
生活環境課	継続	ハード	霊園整備事業	25,807	6,568	19,239
建設課	継続	ハード	道路施設長寿命化改修事業	124,500	197,000	△ 72,500
建設課	継続	ハード	道路維持改良事業	103,996	86,421	17,575
建設課	継続	ハード	道路維持補修事業	28,816	33,600	△ 4,784
都市計画課	継続	ソフト	公園等管理諸経費	72,143	86,236	△ 14,093
都市計画課	継続	ソフト	都市計画道路見直し等策定事業	4,700	6,400	△ 1,700
下水道課	継続	ハード	衛生センター設備長寿命化事業	21,800	19,948	1,852

6-3 公共施設等の維持管理の推進

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
財政課	継続	ソフト	財産管理事務諸経費	64,500	67,017	△ 2,517
生活環境課	継続	ソフト	資源リサイクル推進事業	173,849	190,548	△ 16,699
生活環境課	継続	ハード	斎場施設維持整備費	15,684	17,746	△ 2,062

6-4 未利用地等の利活用の促進

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
まちづくり推進課	継続	ハード	区画整理事業	18,093	44,300	△ 26,207

6-5 行政機能の効率化の検討

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
税務課	継続	ソフト	固定資産評価替等対応事業	62,775	21,115	41,660
企画課	拡大	ソフト	知の拠点推進事業	1,762	982	780
企画課	継続	ソフト	行政評価推進事業	275	393	△ 118
企画課	新規	ソフト	【H27補正】民間活力導入事業	(※1)2,500	0	2,500
情報政策課	継続	ソフト	住民情報等電算システム管理事業	6,220	19,349	△ 13,129

<基本戦略C> シニアが生き生きと活躍できる地域の創造

7 生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築

7-1 社会や地域への貢献支援

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
長寿課	継続	ソフト	高齢者生きがいがづくり事業	5,884	6,456	△ 572

7-2 生涯学習と世代間交流の促進

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
生涯学習スポーツ課	継続	ハード	文化会館改修事業	209,140	241,813	△ 32,673
生涯学習スポーツ課	継続	ソフト	生涯学習支援事業	5,659	5,769	△ 110
生涯学習スポーツ課	継続	ソフト	文化会館運営事業	134,000	137,000	△ 3,000
生涯学習スポーツ課	継続	ソフト	公民館事業	40,987	42,598	△ 1,611
生涯学習スポーツ課	継続	ソフト	芸術文化事業	4,179	4,388	△ 209
生涯学習スポーツ課	継続	ソフト	学校開放事業	1,767	1,858	△ 91

生涯学習スポーツ課	継続	ハード	公民館分館施設整備事業	54,135	1,582	52,553
-----------	----	-----	-------------	--------	-------	--------

8 健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続

8-1 健康寿命の延伸

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
健康づくり課	継続	ソフト	健康活動支援事業	829	905	△ 76
健康づくり課	継続	ソフト	食育推進事業	1,465	1,478	△ 13
健康づくり課	拡大	ソフト	歯科保険事業	6,511	4,136	2,375
健康づくり課	継続	ソフト	健康増進事業	74,913	77,371	△ 2,458
健康づくり課	継続	ソフト	感染症予防対策費	7,993	7,795	198
健康づくり課	継続	ソフト	健康スポーツ推進事業	4,161	4,016	145
健康づくり課	継続	ソフト	後期高齢者等保健対策事業	33,988	34,559	△ 571
健康づくり課	継続	ソフト	健康体力づくり増進事業	1,183	1,364	△ 181

8-2 住み慣れた地域で安心して生活できる基盤の整備

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
地域振興課	継続	ソフト	輸送対策事業	103,643	83,927	19,716
福祉課	継続	ソフト	ふれあいセンター広丘施設維持費	41,065	41,272	△ 207
福祉課	継続	ソフト	ふれあいセンター洗馬施設維持費	31,047	31,469	△ 422
長寿課	継続	ソフト	老人福祉センター等運営事業	64,659	68,269	△ 3,610
長寿課	継続	ソフト	北小野老人福祉センター等運営事業	3,801	3,916	△ 115
長寿課	継続	ソフト	社会福祉センター運営事業	12,934	14,159	△ 1,225
長寿課	継続	ソフト	介護保険事業特別会計繰出金	725,184	741,412	△ 16,228
長寿課	継続	ソフト	家庭介護者支援事業	24,345	24,345	0
長寿課	継続	ソフト	高齢者等生活支援事業	17,996	14,753	3,243
健康づくり課	継続	ソフト	地域医療推進費	26,864	26,263	601
健康づくり課	拡大	ソフト	保健衛生繰出金	53,146	38,559	14,587

基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト

9 地域ブランドの創造

9-1 地域ブランドの創造

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
企画課	拡大	ソフト	シティプロモーション事業	28,982	7,974	21,008
企画課	拡大	ソフト	【H27補正】シティプロモーション事業	(※1)7,000	0	7,000
ブランド観光商工課	継続	ソフト	地域産品ブランド化事業	11,161	7,444	3,717
ブランド観光商工課	継続	ソフト	【H27補正】地域産品ブランド化事業	(※1)10,000	0	10,000
教育総務課	継続	ソフト	木曾漆器給食用食器整備事業	1,497	1,599	△ 102
教育総務課	継続	ソフト	給食レシピ公開事業	389	386	3

9-2 子育て世代や若者の呼び込み

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
企画課	拡大	ソフト	移住定住促進事業	35,491	9,848	25,643
生活環境課	継続	ソフト	空き家対策事業	1,018	1,454	△ 436
都市計画課	継続	ソフト	都市緑化推進事業	3,048	3,041	7
まちづくり推進課	継続	ハード	まちなか居住推進事業	52,300	20,000	32,300

10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり

10-1 地縁コミュニティの活性化

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
情報政策課	継続	ソフト	グループウェアシステム運用事業	9,479	9,479	0
地域振興課	継続	ソフト	行政連絡諸経費	44,580	48,339	△ 3,759
地域振興課	継続	ソフト	コミュニティ活動支援事業	5,605	5,088	517
地域振興課	継続	ソフト	地域活性化プラットフォーム事業	2,864	2,296	568
地域振興課	継続	ソフト	防犯灯管理事業	3,870	6,135	△ 2,265
生涯学習スポーツ課	継続	ハード	大門地区センター建設事業	308,335	47,973	260,362

10-2 テーマ型コミュニティの活性化

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
生活環境課	継続	ソフト	「クリーン塩尻」推進事業	816	1,125	△ 309
生活環境課	継続	ソフト	環境衛生事務諸経費	448	687	△ 239
交流支援課	継続	ソフト	協働のまちづくり推進事業	6,858	7,858	△ 1,000
生涯学習スポーツ課	継続	ソフト	市民スポーツ振興事業	2,063	2,298	△ 235
生涯学習スポーツ課	継続	ソフト	競技力向上事業	17,846	17,795	51

10-3 人と場の基盤の構築

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
人事課	継続	ソフト	人材育成事業	16,611	14,051	2,560
情報政策課	継続	ソフト	オープンデータ活用事業	4,100	3,300	800
交流支援課	継続	ソフト	市民交流センター交流企画事業	17,040	18,476	△ 1,436
図書館	継続	ソフト	市民読書活動推進事業	649	649	0
図書館	継続	ソフト	本の寺子屋推進事業	3,489	2,875	614
図書館	継続	ソフト	図書館サービス基盤整備事業	50,279	60,289	△ 10,010

その他大型事業

その他大型事業

その他大型事業

課等名	カテゴリ	区分	主な事業	H28予算額	H27予算額	増減
情報政策課	継続	ソフト	塩尻情報プラザ・ネットワーク運営事業	97,978	92,900	5,078
福祉課	継続	ソフト	生活困窮者自立支援事業	12,004	13,019	△ 1,015
福祉課	継続	ソフト	障害者福祉サービス事業	793,516	763,301	30,215
建設課	継続	ハード	生活道路整備事業	70,065	85,547	△ 15,482
建設課	継続	ハード	幹線道路整備事業	94,500	131,001	△ 36,501
建設課	継続	ハード	市営住宅管理維持補修費	58,009	45,067	12,942
都市計画課	継続	ハード	都市計画道路整備事業	626,140	205,654	420,486
生涯学習スポーツ課	継続	ハード	体育施設整備事業	13,213	13,429	△ 216
生涯学習スポーツ課	新規	ハード	文化会館駐車場整備事業	80,747	0	80,747
生涯学習スポーツ課	継続	ソフト	塩尻トレーニングプラザ運営事業	12,447	12,447	0

7 「子育てしたくなるまち 日本一」関連予算

平成28年度は、前年度に拡充した保育料減免等の子育て支援施策に加え、新たに「マイナス2歳から18歳まで」の子育て支援施策を展開することで、「子育てしたくなるまち 日本一」の実現をめざします。

27年度に拡充した子育て支援施策<計1億円余>

- 多子世帯の保育料を減免
- 幼稚園の保護者負担を保育園と同程度に軽減
- 家庭で保育している保護者のリフレッシュを図るため、デイ保育無料券を配布 等

十 学校教育の充実<40,838千円>

- 全校にコミュニティスクールを導入
- 放課後の空き教室で中学生の学習支援
- 特別支援教育の強化充実を図るため、専門の指導主事を配置
- 学校施設の環境改善改修 等

十 幼児教育の充実<32,758千円>

- 全保育園で歯科保健指導を実施
- 保育施設の環境改善改修 等

十 児童館・児童クラブの充実<708千円>

- サービスの質向上を図るため、巡回支援員を配置

十 移住・定住・結婚支援<32,400千円>

- 子育て世代への重点的プロモーション【前倒し分】
- 移住・定住を促進するための住環境支援
- 地域の就業者を対象とした結婚相談及び結婚支援 等



H28予算 +127,644千円

※国補正予算対応分(前倒し分)を含む。

十 進学支援<3,900千円>

- 奨学金制度の拡充に伴い、貸付原資である基金に増資

十 産前・産後支援<10,142千円>

- 北部エリアに「妊娠から子育てあんしんサポートルーム」を開設
- 産後ケアや妊娠・育児相談を行うマタニティサポーター及びチャイルドサポーターを配置
- 妊娠期から子育て支援全般の情報提供を行うマタニティママ応援教室を開催
- 情報提供や家事支援を行うため、産褥期(産後6~8週)家庭への個別訪問を実施 等

十 子育て世代の就労支援<6,898千円>

- テレワーク(情報通信機器等)を利用し時間や場所の制約を受けずに働く就労形態)を活用した女性就労支援【前倒し分】

7 「子育てしたくなるまち 日本一」関連予算

平成28年度は、前年度に拡充した保育料減免等の子育て支援施策に加え、新たに「マイナス2歳から18歳まで」の子育て支援施策を展開することで、「子育てしたくなるまち 日本一」の実現をめざします。

27年度に拡充した子育て支援施策<計1億円余>

- 多子世帯の保育料を減免
- 幼稚園の保護者負担を保育園と同程度に軽減
- 家庭で保育している保護者のリフレッシュを図るため、デイ保育無料券を配布 等

十 学校教育の充実<40,838千円>

- 全校にコミュニティスクールを導入
- 放課後の空き教室で中学生の学習支援
- 特別支援教育の強化充実を図るため、専門の指導主事を配置
- 学校施設の環境改善改修 等

地域連携教育
12,029
放課後等学習
850
日本語学級講師
334
指導主事
6,839
学校医増員
1,668
学校工事
19,118

十 幼児教育の充実<32,758千円>

- 全保育園で歯科保健指導を実施
- 保育施設の環境改善改修 等

歯科衛生士
3,064
保育園工事
29,694

十 移住・定住・結婚支援<32,400千円>

- 子育て世代への重点的プロモーション【前倒し分】
- 移住・定住を促進するための住環境支援
- 地域の就業者を対象とした結婚相談及び結婚支援 等

移住促進
5,000
空き家利活用
20,000
シティプロモ
7,000
市友連結婚相談
400

十 児童館・児童クラブの充実<708千円>

- サービスの質向上を図るため、巡回支援員を配置

巡回支援員
708

十 進学支援<3,900千円>

- 奨学金制度の拡充に伴い、貸付原資である基金に増資

奨学金繰出
3,900

十 産前・産後支援<10,142千円>

- 北部エリアに「妊娠から子育てあんしんサポートルーム」を開設
- 産後ケアや妊娠・育児相談を行うマタニティサポーター及びチャイルドサポーターを配置
- 妊娠期から子育て支援全般の情報提供を行うマタニティママ応援教室を開催
- 情報提供や家事支援を行うため、産褥期(産後6~8週)家庭への個別訪問を実施

十 子育て世代の就労支援<6,898千円>

- テレワーク(情報通信機器等)を利用し時間や場所の制約を受けずに働く就労形態)を活用した女性就労支援【前倒し分】

女性就労支援
6,898

マタニティ・チャイルドサポーター7,640、マタニティママ応援143、ファミリーサポート2,359

H28予算 +127,644千円

※国補正予算対応分(前倒し分)を含む。

8 主なハード事業一覧

(単位:千円)

課名	区分	平成28年度予算事業名等	事業内容	当初予算額		
				H28年度 予算額 A	H27年度 予算額 B	増減 C(A-B)
消防防災課	継続	気象観測装置設置工事	積雪計を宗賀支所に設置し、観測データの記録および公開を行う。また、気象観測装置のサーバーの更新を行う。	7,581	8,640	▲ 1,059
	継続	消防団詰所建設工事	消防詰所耐震化計画に基づき、洗馬分団第6部(上組)の詰所建て替えを行う。	24,004	41,174	▲ 17,170
	継続	小型動力ポンプ等整備	消防車両等更新計画に基づき、積載車および小型動力ポンプの更新を行う。	12,196	20,800	▲ 8,604
生活環境課	継続	高ボッチ高原整備工事	高ボッチ高原の自然保護を推進するため、木柵の設置等の環境整備を行う。	5,000	0	5,000
	継続	斎場設備改修工事	斎場施設の長寿命化と安定稼働のため、火葬炉耐火物の積替および排風機の交換を行う。	13,400	14,100	▲ 700
	継続	霊園整備事業	合葬墓の建設等により、市民ニーズにあった霊園整備を行う。	25,500	6,184	19,316
地域振興課	継続	輸送対策事業	老朽化した地域振興バス(楡川地区)の買い替えにより、市民の移動手段の確保を図る。	12,000	0	12,000
農政課	継続	農業農村基盤整備促進事業	各地区や組合からの要望に基づき、農業施設の改修・補修を行い、農業生産基盤の整備を図る。	30,000	18,000	12,000
	継続	農業水利施設合理化事業	農業施設の現況把握および調査診断を行い、施設改修計画を策定することで、効率的な事業実施を図る。	4,100	8,400	▲ 4,300
	継続	県営農業農村整備事業	県営事業である洗馬地区の農道整備および本村堰頭首工等に対し、負担金を支払う。	19,125	34,720	▲ 15,595
	継続	ため池耐震化事業	県営事業であるみどり湖の堤体耐震工事に対し負担金を支払う。また、市内ため池の耐震性定期点検およびハザードマップの作成を行う。	20,180	33,970	▲ 13,790
森林課	継続	治山林道事業	林業生産活動の維持・振興を図るため、片丘地区の林道改良工事を行う。	34,800	36,700	▲ 1,900
	継続	森林再生林業振興事業	森林経営計画に基づき森林組合が実施する森林整備事業に対し、市の上乗せ補助を行う。	30,449	26,219	4,230
建設課	継続	道路維持改良事業	地区要望箇所を中心に道路環境の整備を行う。	45,135	40,000	5,135
	継続	道路維持補修事業	道路施設等の老朽化に伴う事故が多発していることから、緊急危険箇所について補修工事を実施する。	28,600	33,600	▲ 5,000
	継続	排水路整備事業	南熊井郷原線等について、計画的に排水路整備を行う。	30,000	26,000	4,000
	継続	交通安全施設整備事業	通学路の安全確保のため、市内の危険箇所について計画的な交通安全施設の整備を実施する。	23,900	23,900	0
	継続	生活道路整備事業	高出堀田線や奈良井踏切新設をはじめ、地区要望箇所について生活道路整備を実施し交通環境の整備を行う。	68,500	83,300	▲ 14,800
	継続	幹線道路整備事業	主要幹線道路である東山山麓線、上り側道南熊井長畝線、野村大門線について道路整備を行う。	94,500	130,900	▲ 36,400
	継続	歩道整備事業	歩行者の安全確保のため、堰西えびの子通線、西条線、君石野村線等について歩道整備を行う。	101,500	106,500	▲ 5,000
	継続	道路施設長寿命化改修事業	高速道路にかかる橋梁をはじめ、広丘中央陸橋、日出塩跨線橋等の改修を行い、施設の長寿命化を図る。	124,500	197,000	▲ 72,500
都市計画課	継続	公園整備工事	吉田原ふれあい、吉田若宮、長畝の3公園について、遊具等の改修を行い、施設の長寿命化を図る。	12,500	27,000	▲ 14,500
	継続	都市計画道路整備事業	都市計画道路である広丘東通線、広丘西通線、原新田野村通線を整備し、住環境の改善を図る。	625,600	204,800	420,800
	継続	土地利用促進事業	野村桔梗ヶ原地区の組合土地区画整理事業の実施に向けた事業認可および組合設立の支援を行う。	53,700	19,700	34,000
まちづくり推進課	継続	街なみ環境整備事業	重伝建に指定されている木曾平沢地区において、生活環境の改善と観光地としての景観形成を合わせた整備を行う。	197,600	161,200	36,400
	継続	まちなか環境整備事業	中心市街地のにぎわい創出のため、ウイングロード東側にポケットパークを整備する。	9,700	8,764	936

課等名	区分	平成28年度予算事業名等	事業内容	当初予算額		
				H28年度 予算額 A	H27年度 予算額 B	増減 C(A-B)
まちづくり推進課	継続	北部地域拠点整備事業	北部地域における市民生活の質の向上と、コミュニティ形成を図るための拠点を整備する。H28は基本設計と地質調査を実施する。	20,539	33,309	▲ 12,770
	継続	区画整理事業	塩尻駅北地区の組合土地区画整理事業の実施に向け、調査および組合設立の支援を行う。	18,000	44,300	▲ 26,300
教育総務課	継続	吉田原保育園・吉田児童館分館建設事業	H26から行っている吉田原保育園と吉田児童館分館の建設事業において、H28は駐車場整備と公園の復旧を行う。	26,300	488,669	▲ 462,369
	継続	保育園施設リニューアル事業	老朽化したみずほ保育園を改修し、保育環境の改善を図る。H28は実施設計を行う。	5,600	78,325	▲ 72,725
	継続	塩尻東小学校大規模改修事業	一部校舎および体育館の屋根の改修、消火ポンプの更新等を行い、建物の長寿命化を図る。H28は設計の見直しを行う。	500	0	500
生涯学習スポーツ課	継続	文化会館改修事業	芸術文化発信拠点として市民が安心して利用できるように、老朽化した舞台照明設備の改修を行う。	188,980	221,653	▲ 32,673
	新規	文化会館駐車場整備事業	文化会館利用者の利便性向上のため、新たに駐車場を整備する。	80,747	0	80,747
	継続	公民館分館施設整備事業補助金	公民館の改修や新築に対し、補助金を交付する。H28は堅石公民館や堀ノ内公民館の新築等に対し補助を行う。	54,135	1,582	52,553
	継続	大門地区センター建設事業	既存の大門公民館は老朽化および耐震性に問題があるため、大門地区センターとして全面改築する。	308,335	47,973	260,362
	継続	国指定文化財修理事業	文化財としての価値を次世代へ継承するため、国指定重要文化財である堀内家住宅を保護するための修理工事を行う。	6,750	1,350	5,400
	継続	体育施設整備事業	老朽化した体育施設の充実を図るため、榎川運動場の照明整備、市立体育館の床補修等の改修を行う。	11,460	12,561	▲ 1,101
	新規	新体育館建設事業	新体育館の建設に向け、測量、地質調査、補償費調査を実施する。	41,384	0	41,384
平出博物館	新規	釜井庵屋根修復工事	県史跡に指定されている釜井庵の腐朽する茅葺屋根の修理を行う。	10,206	0	10,206
下水道課	継続	衛生センター設備長寿命化事業	公衆衛生の向上、公共水域の保全など良好な生活環境を創出するため、老朽化した中央監視装置を更新し、施設の長寿命化を図る。	21,800	19,948	1,852
その他事業				224,548	875,331	▲ 650,783
合 計				2,673,354	3,136,572	▲ 463,218

注)区分が「継続」で平成27年度当初予算が0である事業は、補正予算対応で実施したもの。

9 主なソフト事業一覧

(単位 千円)

課等名	No.	区分	しおじり創生 プレミアム事 業	事業名等	事業内容	28年度 予算額 A	27年度 予算額 B	増減額 C (A-B)
庶務課	1	新規	プレミ アム	紙のタイムマシン「ペーパーラボ」活用事業	最先端の製紙機を導入し、庁内での古紙再生サイクルを構築するとともに、作業の一部を障がい者団体に委託し、障がい者雇用を創出する。	7,135	0	7,135
人事課	2	新規		ストレスチェック調査分析業務	ストレスチェックの義務化に対応して全職員に対する検査を実施し、メンタルヘルス対策を強化する。	1,178	0	1,178
	3	継続		人材育成事業	行政課題に的確に対応できる職員の人材育成に向けて研修の充実を図るとともに、採用試験において適性を見極める検査を導入する。	16,611	14,051	2,560
税務課	4	継続		固定資産評価替等対応事業	3年に一度の評価替え等に対応するため、航空写真撮影等によるデータ作成を実施する。	62,775	21,115	41,660
収納課	5	継続		徴収事務諸経費	自主財源の確保を図るため、長野県地方税滞納整理機構との連携やインターネットによる不動産公売等を活用し収納率の向上を目指す。	32,836	34,358	△ 1,522
消防防災課	6	新規	プレミ アム	大規模災害被害想定調査業務委託料	大規模災害が本市に与える影響を国・県等の最新の知見により詳細に分析及び調査し、来年度見直しを行う地域防災計画に反映する。	12,680	0	12,680
	7	新規		消防団安全靴購入	消防団員の安全確保を図るため、安全靴（救助用半長靴）を全消防団員へ支給する。	6,359	0	6,359
企画課	8	新規		地域シンクタンクとの共同研究	地域シンクタンクとビックデータを用いた共同研究を行い、本市の強みや現状を把握することで、施策の検証、再構築に活用する。	661	0	661
	9	拡大		地域おこし協力隊設置事業	地域の情報発信や空き家対策等、子育て世代や若者世代の移住定住にアプローチする事業を、地域おこし協力隊を活用し推進する。	11,970	5,525	6,445
	10	拡大		ふるさと寄附金事業	ふるさと寄附をしていただいた方に対し、本市のファンとなっていただくよう、本市にちなむ返礼品を贈呈し、地域の魅力を訴求する。	19,440	1,526	17,914
	11	新規	プレミ アム	移住促進事業負担金	本市の賃貸物件への転入者に対し、本市への愛着を醸成し定住へつなげるため、適切な情報発信及びインセンティブを与える事業を行う。	5,000	0	5,000
	12	新規	プレミ アム	住宅ストック活用事業補助金	空き家の取り壊しによる更地化や賃貸物件化を促進する補助制度を創設し、不動産の流動化を図り、移住定住者等の住環境を整備する。	20,000	0	20,000
秘書広報課	13	継続		広報広聴活動事業	広報しおじりの発行及び行政チャンネルの放送等、市民への情報提供を実施する。	34,335	40,448	△ 6,113
情報政策課	14	継続		オープンデータ活用事業	市が所有するオープンデータを活用した地域活性化推進のため人材育成、オープンなアプリ開発やシステム開発を推進する。	4,100	3,300	800
	15	新規		情報セキュリティ運用事業	庁内の一般業務に関連するシステムの保守運営及びセキュリティの確保等を実施する。	6,535	0	6,535
生活環境課	16	継続		「クリーン塩尻」推進事業	市内各地域の美化活動や田川の河川の環境整備等を市民や事業所との協働により実施する。	816	1,125	△ 309
	17	継続		地区衛生推進事業	ごみの減量と資源化、環境衛生の向上及び環境美化を市民と協働で行い、生活環境の向上を図る。	9,635	10,630	△ 995
	18	継続		空き家対策事業	空き家等の適正な管理により、市民等の生命、身体及び財産の保護並びに良好な生活環境の保全を図る。	1,018	1,454	△ 436
	19	継続		環境教育推進事業	身近な環境問題について、保育園・小中学校・地区への出前講座やしおじりe-Life Fair等のイベント開催を通じて、市民の意識向上を図る。	3,326	3,980	△ 654
	20	継続		高ボッチ高原自然環境保護事業	高ボッチ高原の自然を保護していくため、前年度までに実施した植生調査を踏まえて支障木の伐採を行うなど高原の整備を実施する。	6,051	2,389	3,662
	21	継続		地下水・湧水等水環境調査事業	水資源を保全するため、市内地下水の水質と常時観測井戸の地下水位をモニタリングする。	929	1,224	△ 295
	22	継続		再生可能エネルギー利用促進事業	木質バイオマスをはじめとする再生可能エネルギー利用設備の普及拡大を図るため、ペレットストーブ、ペレット燃料等への補助を行う。	5,237	2,178	3,059

課等名	No.	区分	しおじり創生 プレミアム事 業	事業名等	事業内容	28年度 予算額 A	27年度 予算額 B	増減額 C (A-B)
生活環境課	23	継続		省資源・省エネルギー促進事業	環境負荷を低減し、低炭素社会を構築するため、市民が設置する蓄電池やエネファーム等への補助を行う。	880	1,388	△ 508
	24	継続		ごみ処理負担金	松塩地区広域施設組合による、ごみの共同処理に係る管理運営費を負担する。	320,073	308,634	11,439
	25	継続		廃棄物等収集運搬処理事業	可燃・不燃・有害ごみ等の適正な収集及び処理・処分を行う。	123,753	138,985	△ 15,232
	26	継続		資源リサイクル推進事業	ごみの減量を推進するため分別収集を行うとともに、資源物の拠点回収、リサイクル推進講座の開催など3Rの推進を図る。	173,849	190,548	△ 16,699
地域振興課	27	継続		コミュニティ活動支援事業	区が行う特色ある地域づくり事業およびコミュニティ施設整備の財政的支援を行う。	5,605	5,088	517
	28	継続		地域活性化支援事業交付金	地域の課題解決につながる事業に対して、上限40万円で提案内容に応じた額の交付金を交付する。	2,800	2,000	800
	29	継続		交通安全対策事業諸経費	交通事故防止を目指し、交通安全にかかる地元要望等を取りまとめ関係機関との調整を図るとともに、交通安全教室等各種啓発を行う。	13,024	17,627	△ 4,603
	30	継続		地域振興バスの運営	H28年度から地域振興バス回数券を導入し、一層の利便性の向上と利用者の負担軽減を図る。	103,643	83,927	19,716
福祉課	31	拡大		軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業補助金	県補助対象にならない高機能の補聴器で、医師が必要と認めるものに対して、市単独事業として補助金を交付する。	476	258	218
	32	継続		障害者福祉サービス事業	障がい者等の生活を支援するため、個々の障害程度等をふまえ、個々に応じたサービスを提供し社会参加の促進を図る。	793,516	763,301	30,215
	33	継続		障害児入所給付事業	障がい児の生活を支援するため、個々の障害程度等をふまえ、個々に応じたサービスを提供し、早期支援や社会参加の促進を図る。	62,461	57,357	5,104
	34	継続		手話通訳者・要約筆記者派遣事業	障がい者等の日常生活を支援するため、必要に応じ手話通訳者、要約筆記者を派遣する。	3,590	3,401	189
	35	継続		福祉医療費給付金事業	乳幼児、就学児童、障がい者、ひとり親家庭の母子・父子等に医療費の自己負担分を助成し、福祉の増進を図る。	439,480	443,419	△ 3,939
	36	拡大		児童扶養手当支給事業	児童扶養手当の支給により、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、子どもの福祉の増進を図る。	257,052	252,564	4,488
	37	継続		児童手当支給事業	児童手当の支給により、子育て家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図る。	1,107,529	1,144,538	△ 37,009
	38	継続		生活保護扶助費	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する支援を行う。	502,410	502,209	201
長寿課	39	継続		ロマン大学事業補助金	ロマン大学院の運営方法の見直し（受講生募集停止）を行い、高齢者の生きがいがづくりと地域活動の促進を図る。	2,000	2,400	△ 400
	40	新規		市友達結婚相談支援事業補助金	高齢者の生きがいがづくりと若者世代等の結婚活動を促進するため、市友愛クラブ連合会が実施する結婚相談事業に補助金を交付する。	400	0	400
	41	継続		敬老行事補助金	各区に対する敬老行事補助金の補助基準額の見直しを行い、事業費の削減と今後の負担増の抑制を図る。	13,296	17,948	△ 4,652
健康づくり課	42	拡大		保健衛生繰出金	槽川地区及び両小野地区の地域医療の確保を図るため、槽川診療所及び両小野診療所の管理運営等に必要な経費を拠出する。	53,146	38,559	14,587
	43	継続		予防対策事業	予防接種法に基づき、乳幼児から高齢者までの各種予防接種を実施し、感染症等の予防を図る。	199,770	225,763	△ 25,993
	44	新規	プレミアム	「妊娠から子育てあんしんサポートルーム」の新設	広丘・吉田エリアに常時、妊娠期から子育て期の相談に対応できるマタニティサポーターとチャイルドサポーターを設置する。	5,287	0	5,287
	45	拡大		歯科保健事業	臨時職員の歯科衛生士を配置し、市内保育園全園での歯科指導の実施及び高齢者の在宅歯科検診等の充実を図る。	6,511	4,136	2,375

課等名	No.	区分	しおじり創生 プレミアム事 業	事業名等	事業内容	28年度 予算額 A	27年度 予算額 B	増減額 C (A-B)
健康づくり課	46	継続		特定健康診査等事業諸経費（国民健康保険事業特別会計）	国保加入者の糖尿病等の生活習慣病対策として、国保特定健診を実施する。	62,292	61,874	418
産業政策課	47	継続		若年者就業サポート事業	若年無業者の個々の特性に応じたきめ細かい就労支援を実施することで、就労につなげ自立を図る。	3,000	2,400	600
	48	新規		雇用創造協議会負担金	国に採択された本市提案書に基づき、観光、ICT分野の課題解決のため、人材育成・就職促進などの事業を行い、雇用の拡大を図る。	76,877	0	76,877
	49	継続		ワイン醸造地振興事業	ワイン関連産業の振興と醸造地の維持発展を図るため、果汁・ワインの分析、ワイナリーへの助言、醸造所創業支援などを行う。	3,883	3,132	751
	50	継続		塩尻インキュベーションプラザ指定管理料	管理運営を市振興公社へ委託し、当該施設の入居企業と市内外企業との連携を図り、新たなビジネスモデルの構築を図る。	13,122	16,307	△ 3,185
	51	継続		総合6次産業化促進事業	農業の体質強化と成長産業化を促進するため、異業種間連携や農産物等の輸出促進、ワイナリー等設置支援などを行う。	4,731	1,205	3,526
	52	継続		地場産センター運営補助金	地場産センターの安定した運営を支援するための補助金。	33,600	40,000	△ 6,400
	53	継続		地場産センター運営貸付金	事業の受注により、資金面で通常の運営に影響が出る場合に限り、申請により短期に貸付を行う。	30,000	20,000	10,000
	農政課	54	継続		園芸産地基盤強化等促進事業	持続性のある産地を形成するために、農業者の経営安定と防葉ネット設置等の環境保全効果の高い営農活動を支援する。	12,267	12,573
55		継続		農業経営体育成支援事業	地域農業の持続的発展と振興のために、新規就農者と農業の担い手の育成支援や農地集積を行う。	30,782	29,905	877
森林課	56	継続		山のお宝ステーション事業	間伐材ストックヤード内の第2ステーションにおいて、今後パルプ用チップ材などの受入体制を整え自伐林家育成と地域の活性化を図る。	4,628	6,959	△ 2,331
ブランド観光 商工課	57	新規	プレ ミアム	オフィス立地促進事業	事業者が市内の市街化区域等で賃貸借により事業所を開設した場合、当該事業所に係る家賃に対し1/2以内で助成金を交付する。	2,400	0	2,400
	58	継続		地域産品ブランド化事業	第五次総合計画の「地域ブランド・プロモーション」に基づき、ブランド価値の向上と効果的なプロモーションを推進する。	11,161	7,444	3,717
	59	継続		観光振興事業	塩尻市観光センターの充実をはじめ、街道おもてなし観光の発信、観光資源の磨き上げ・開発を図る。	59,454	39,739	19,715
農業委員会 事務局	60	継続		中核農家等育成規模拡大事業奨励金交付事業	遊休農地の発生防止を図ると共に担い手を育成するため借り手農家に対して奨励金を交付し、農地の流動化と有効活用を促進する。	13,634	15,476	△ 1,842
建設課	61	新規	プレ ミアム	道路照明灯LED化事業	リース方式により道路照明灯をLED化し、電気料金の削減と省エネルギー化を図ると同時に、道路照明の効率的な整備と維持管理を行う。	8,666	0	8,666
都市計画課	62	新規	プレ ミアム	立地適正化計画策定事業	居住環境の維持及び持続可能な都市の形成を進めるために、立地適正化計画の策定を行い、「コンパクトシティ化」の推進を図る。	9,600	0	9,600
	63	新規	プレ ミアム	全国都市緑化フェア事業	都市緑化に関する意識高揚や知識普及を図るために、全国都市緑化フェアを長野県及び中信4市の共催で平成31年度の開催を目指す。	926	0	926
交流支援課	64	継続		市民交流センター管理諸経費	市民交流センターの利便性向上に向け、十分な機能確保のための施設の維持管理を行う。	118,639	121,075	△ 2,436
	65	継続		市民交流センター交流企画事業	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくりを実現するため、重点分野を融合した事業を実施する。	17,040	18,476	△ 1,436
	66	新規	プレ ミアム	市民営提案事業（まちづくり）	「人」と「場」の基盤の構築を行うため、市民公益活動団体が主体となって、ソーシャル系大学による講座の開講等を実施する。	900	0	900
	67	継続		市民交流センター情報関連機器運用事業	市民交流センターのネットワークシステムの円滑な運用と、来館者のニーズと利用形態に即した情報提供サービスを行う。	19,091	15,182	3,909
子育て支援 センター	68	拡大	プレ ミアム	マタニティママ応援教室	妊娠期からの子育て支援全般の情報提供や妊婦同士の交流を広げる。	162	33	129

課等名	No.	区分	しおじり創生 プレミアム事 業	事業名等	事業内容	28年度 予算額 A	27年度 予算額 B	増減額 C (A-B)
子育て支援 センター	69	継続		こども広場事業	木育コーナーの充実やイベントの開催を通し、木育の周知や普及を図る。	40,994	42,067	△ 1,073
	70	拡大	プレミ アム	子育てサポーター訪問支 援事業	産後ケア事業として、特に支援が必要な産褥期に個別訪問を行い、事業の周知と、必要に応じて家事支援等のサポートを行う。	2,162	1,710	452
	71	新規	プレミ アム	ファミリーサポート交流 会事業	ファミリーサポート事業を利用しやすくするため、地区別交流会の開催や情報誌の送付により、依頼会員と提供会員の相互関係を深める。	197	0	197
図書館	72	新規	プレミ アム	本の寺子屋書籍発行事業	信州しおじり・本の寺子屋事業に係る本市の特徴的な取り組みをブランド化するため、事業の内容を書籍化し全国に情報発信する。	1,000	0	1,000
	73	継続		図書館サービス基盤整備 事業	図書館資料の充実と活用により、市民生活に役立つ、課題解決型図書館の推進を図る。	50,279	60,289	△ 10,010
教育総務課	74	継続		教育相談研究事業	指導主事を中核に、不登校児童生徒に対し状況に応じたフォローや未然防止策を包括的に推進し、不登校の予防・改善を図る。	24,653	24,242	411
	75	継続		学校給食レシピ公開事業	「こんこんレシピ」の内容を充実させると共に、ロゴの商標登録を目指し、地域ブランドとしての学校給食の魅力を強くPRする。	389	386	3
	76	新規		奨学資金貸与事業特別会 計繰出金	平成24年度からの制度改正により大野田育英基金が不足することに伴い、一般会計から特別会計に不足分を繰り入れる。	3,900	0	3,900
	77	継続		こども未来塾等運営事業	「こども未来塾」を開講し、集団宿泊活動等を通じて自律性、協調性を身に付けながら「生きる力」の育成を図る。	2,982	3,857	△ 875
	78	拡大		地域連携教育推進事業	塩尻市教育振興基本計画に基づき、地域の教育力を活用し、児童生徒の生きる力を育む施策を展開する。	13,269	746	12,523
	79	継続		生きる力を育む交付金 (小学校・中学校)	各学校の創意工夫により行う「特色ある教育活動事業」を通じて、児童生徒の能力向上を図るとともに、たくましい成長を促進する。	18,000	28,000	△ 10,000
	80	継続		学校医等報酬 (小学校・中学校)	健康診断の検査に「四肢の状態」が必須項目として加えられたため、学校医として新たに整形外科医を委嘱する。	12,458	11,294	1,164
	81	継続		給食運営事業諸経費 (小学校・中学校)	学校給食運営の更なる効率化を図りながら、安全安心でおいしい給食を提供することで、子どもたちの食を通じた健やかな成長を図る。	438,503	441,500	△ 2,997
	82	新規	プレミ アム	放課後等学習支援事業	中学生を支援対象に、国の「生活困窮者自立支援事業」を取り入れ、中学生の学力向上を図る。	850	0	850
	83	拡大		中学校新学習指導要領対 応事業	中学校教科書改訂に伴い、授業で使用する教員用の教科書、指導書、準拠教材及びデジタル教科書を購入し、授業支援を行う。	21,051	1,099	19,952
こども課	84	継続		保育所運営費	保育を必要とする児童の健やかな成長及び保護者の育児と就労の両立を支援するため、効率的な保育所運営を推進する。	181,738	159,681	22,057
	85	継続		給食運営費	民間活力の有効活用と業務の効率化を目的に、公立15園全てで給食調理業務の委託を行い、安心安全な給食運営を推進する。	262,274	253,505	8,769
	86	継続		にぎやか家庭応援事業	子育てしなくなるまち日本一を目指し、多子世帯等に対する保育料の減免や、保育講演会による育児啓発など様々な子育て支援を実施する。	11,026	17,343	△ 6,317
	87	継続		児童館・児童クラブ運営費	昼間、就労等で保護者がいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供するとともに、集団生活を通じてその健全な育成を図る。	35,573	34,746	827
	88	継続		放課後キッズクラブ運営費	昼間、家庭に保護者がいる児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供するとともに、集団生活を通じてその健全な育成を図る。	3,666	6,065	△ 2,399
家庭支援課	89	継続		元気っ子応援事業	乳幼児健診のフォロー教室である「のびのび会」を健康づくり課から移管し、母子保健との連携を強化する。	5,406	3,869	1,537
	90	新規	プレミ アム	特別支援教育指導主事の 配置	学校の支援体制を強化し、特別支援教育の一層の充実を図るため、新たに特別支援教育指導主事を配置する。	6,839	0	6,839
生涯学習 スポーツ課	91	継続		全国短歌フォーラム事業	短歌を通じて日本語の美しさ、素晴らしさを全国に向けて発信する。	17,919	17,598	321

課等名	No.	区分	しおじり創生 プレミアム事 業	事業名等	事業内容	28年度 予算額 A	27年度 予算額 B	増減額 C (A-B)
生涯学習 スポーツ課	92	継続		国指定文化財修理事業	国指定重要文化財堀内家住宅について、文化財としての価値を次世代へ継ぐため、半解体修理工事を行う。	6,750	1,350	5,400
	93	継続		町並み保存推進事業	伝統的建造物群保存地区の保存活用を推進・支援し、歴史的都市集落・建築資産等を総合的かつ良好に維持継承する。	1,161	817	344
	94	継続		市民スポーツ振興事業	スポーツの普及・振興による体づくりと競技スポーツの振興を図る。	2,063	2,298	△ 235
男女共同参 画・人権課	95	継続		ふれあいプラザ運営事業	男女共同参画社会推進のため、女性が地域社会や事業所等で円滑に活躍ができるよう、資格取得等の講座を開催する。	1,074	813	261
	96	継続		社会人権教育推進事業	人権学習会等を開催し人権に対する意識啓発を図る。また、学校・教職員・家庭における人権学習としてCAP研修を開催する。	3,637	4,010	△ 373
	97	継続		男女共同参画事業	女性が活躍できる社会を目指し、学習会、講演会、セミナー等を開催する。また女性相談員による女性相談を実施する。	4,280	4,509	△ 229
平出博物館	98	継続		平出博物館運営事業	平出博物館の管理運営及び考古・歴史等の資料の公開、講座・講演会の開催により、生涯学習の場と機会を提供する。	12,377	14,425	△ 2,048
	99	継続		平出遺跡公園事業	遺跡公園の管理運営及び体験学習等により、市民の学習機会を提供する。	6,582	4,960	1,622
	100	新規	プレ ミア ム	ひらいでの里魅力づくり事業	ひらいでの歴史文化、自然などの地域資源を再検証し、「ひらいでの里」の魅力づくりに関する調査研究を行う。	1,076	0	1,076
	101	継続		埋蔵文化財保護事業	埋蔵文化財保護のため、開発事業等に伴い、埋蔵文化財包蔵地の該当確認及び遺構確認調査等を実施し、記録保存を図る。	1,179	1,551	△ 372
	102	継続		平出遺跡発掘整理事業	史跡平出遺跡整備事業に伴う発掘調査の記録とその成果を周知するため報告書を刊行する。	6,334	4,648	1,686
	103	継続		本洗馬歴史の里運営事業	県史跡釜井庵や本洗馬歴史の里資料館の管理運営及び保護活用を図り、地域の歴史と文化を学ぶ機会を提供する。	14,252	2,981	11,271
合計 103件 (新規 23 拡大 10 継続 70)						6,204,791	5,909,492	295,299
うち しおじり創生プレミアム事業枠 17件						77,745		

※プレミアム事業枠の金額は事業費

10 経費削減の取組

(単位 千円)

所 属	No.	事業名・負担金名等	概 要	効果額等
庶務課	1	電力使用料（庁舎施設管理費）	庁舎大規模改修に伴うエアコン、太陽光発電設備、LED照明器具の設置によるもの	▲ 10,553
	2	上下水道使用料（庁舎施設管理費）	庁舎大規模改修に伴うトイレ節水型への変更によるもの	▲ 1,498
	3	自動車等借上料（車両管理諸経費）	松本山雅FCシャトルバス運行分の見直しによるもの	▲ 1,300
企画課	4	懇話会委員謝礼（行政評価推進事業）	懇話会を塩尻未来会議と併用したことによるもの	▲ 120
	5	臨時職員賃金（シティプロモーション事業）	人員配置の見直しによるもの	▲ 218
	6	公共用地取得貸付金（土地開発公社費）	平成27年度予算で長期貸し付けに見直したことによるもの	▲ 210,000
秘書広報課	7	広報配布委託料（広報広聴活動事業）等	広報しおじりの発行回数の見直しによるもの	▲ 3,973
	8	声の広場・緊急メールシステム使用料（広報広聴活動事業）	声の広場のシステム使用廃止によるもの	▲ 502
生活環境課	9	公衆浴場経営安定化等助成事業補助金（公衆衛生施設管理等事業）	県の補助制度終了と同様に廃止することによるもの	▲ 68
	10	環境衛生活動委託料（地区衛生推進事業）	配布物委託料の見直しによるもの	▲ 885
	11	印刷製本費（環境教育推進事業）	環・きょうニュース印刷回数の見直しによるもの	▲ 187
	12	しおじりe-Life Fair負担金（環境教育推進事業）	負担金算定の見直しによるもの	▲ 300
	13	燃料費（斎場施設管理費）	火葬体数を想定しての見直しによるもの	▲ 1,559
	14	廃棄物収集委託料（廃棄物収集運搬処理事業）	他自治体の収集運搬コストの実態把握と本市の実情を勘案した委託料の見直しによるもの	▲ 15,064
	15	資源物回収事業委託料（資源リサイクル推進事業）		▲ 8,651
16	プラスチック製容器包装収集運搬委託料（資源リサイクル推進事業）		▲ 1,651	
地域振興課	17	行政連絡委託料（行政連絡諸経費）	広報しおじりの発行回数の見直しによるもの	▲ 3,355
	18	ふれあいのまちづくり事業補助金（コミュニティ活動支援事業）	補助事業を厳選したことによるもの	▲ 1,428
	19	指定防犯灯電気料補助金（防犯灯管理事業）	指定防犯灯に係る電灯料の補助金限度額の見直しによるもの	▲ 1,395
	20	消耗品費（交通安全対策事業諸経費）	啓発物品の見直しによるもの	▲ 760
	21	交通安全教室等委託料（交通安全対策事業諸経費）	委託業務の見直しによるもの	▲ 2,090
	22	補修用資材（交通安全対策事業諸経費）	要望箇所の減によるもの	▲ 1,046
	23	駐輪場管理委託料（駅前駐輪場等管理事業）	駅前駐輪指導員の廃止によるもの	▲ 1,107
	24	塩尻交通安全協会負担金（交通安全対策事業諸経費）	交通安全協会との協議に伴う負担金の見直しによるもの	▲ 750
福祉課	25	地区戦没者追悼式補助金（福祉団体等活動推進費）	市戦没者追悼式開催年の各地区式典補助金を廃止することによるもの	▲ 312
	26	松本保護会補助金（福祉団体等活動推進費）	補助金交付事業の見直しによるもの	▲ 100
	27	印刷製本費（障害者福祉事務諸経費）	タクシー利用助成券を職員作成に見直したことによるもの	▲ 92
	28	営繕修繕料（障害者生活支援事業）	障害者就労支援施設（そよ風の家）を塩尻市社会福祉協議会へ譲渡することによるもの	▲ 300
	29	障害者福祉センター指定管理料（障害者生活支援事業）	障害者福祉センター（すみれの丘）を塩尻市社会福祉協議会へ譲渡することによるもの	▲ 12,568

所 属	No.	事業名・負担金名等	概 要	効果額等
福祉課	30	あん摩等施術給付費（障害者生活支援事業）	施術者の高齢化などに伴う事業廃止によるもの	▲ 1,995
	31	地域活動支援センター事業運営委託料（地域生活支援事業）	宗賀共同作業所の廃止によるもの	▲ 8,352
	32	聴覚障害者用字幕DVD制作委託料（地域生活支援事業）	利用実績に伴う見直しによるもの	▲ 107
	33	消耗品費（応急救助諸経費）	消防防災課で対応することに伴う見直しによるもの	▲ 20
	34	災害応急扶助費（応急救助諸経費）	〃	▲ 20
長寿課	35	老人福祉センターのむら運営費補助金（老人福祉センター等運営事業）	運営規模の縮小に伴う人員配置の見直し等によるもの	▲ 1,503
	36	ロマン大学事業補助金（高齢者生きがづくり事業）	ロマン大学院の運営の見直し（受講生募集停止）によるもの	▲ 400
	37	敬老行事補助金（長寿祝賀事業）	人数割りの単価の見直しによるもの	▲ 4,652
産業政策課	38	勤労者福祉資金融資預託金（労働者福祉対策事業）	預託倍率と限度額の見直しによるもの	▲ 10,000
	39	地場産センター運営補助金（木曾漆器振興事業）	高度化資金償還金の減額に伴う見直しによるもの	▲ 6,400
農政課	40	果樹園整備促進事業補助金（ぶどうの郷づくり等推進事業）	国の補助事業を活用することによる事業の見直しによるもの	▲ 5,480
	41	農業者育成研修補助金（農業経営体育成支援事業）	補助制度の見直しによるもの	▲ 50
	42	農業公社運営補助金（農業公社運営事業）	〃	▲ 2,000
ブランド観光商工課	43	中小企業融資あっせん保証料補給金（中小企業融資あっせん事業）	補助率の見直しによるもの	▲ 15,000
	44	用地取得費（企業立地推進事業）	貸付料の支払方法の見直しによるもの	▲ 7,234
建設課	45	図面複写機保守点検委託料	契約内容の見直しによるもの	▲ 355
都市計画課	46	公園管理委託料（公園等管理諸経費）	市民プール廃止によるもの	▲ 189
	47	土地等賃借料（公園等管理諸経費）	〃	▲ 508
	48	エレベーター保守点検委託料（駅舎等維持管理諸経費）	契約内容の見直しによるもの	▲ 725
教育総務課	49	こども未来塾等運営委託料（こども未来塾等運営事業）	事業内容の見直しによるもの	▲ 677
	50	電話料（小・中学校管理諸経費）	学校間の内線電話導入に伴うもの	▲ 358
こども課	51	園児送迎バス運行委託料（園児送迎バス運行事業）	他の市有バスを併用運行することによるもの	▲ 1,862
	52	自動車借上料（園児送迎バス運行事業）	〃	▲ 324
	53	印刷製本費（青少年育成事業）	補導センターだより発行回数の見直しによるもの	▲ 178
家庭支援課	54	特別支援講師報酬・社会保険料（まなびサポート嘱託員報酬）	特別支援教育指導主事配置に伴う見直しによるもの	▲ 1,650
生涯学習スポーツ課	55	文化会館指定管理料（文化会館運営事業）	運営費等の見直しによるもの	▲ 3,000
	56	館報編集委員報酬（公民館事業）	公民館報発行回数の見直しによるもの	▲ 107
	57	印刷製本費（公民館事業）	〃	▲ 863
	58	講師謝礼（学校開放事業）	開放講座講師の依頼先など見直しによるもの	▲ 84
	59	臨時職員賃金（樽川地区文化施設運営事業）等	歴史民俗資料館の閉館によるもの	▲ 2,461
	60	芸術文化事業委託料（芸術文化事業）	早春のつどい事業の廃止によるもの	▲ 50
	61	臨時職員賃金（体育施設管理運営事業）等	市民プール廃止によるもの	▲ 6,317

所 属	No.	事業名・負担金名等	概 要	効果額等
監査委員	62	費用弁償（監査事務諸経費）	総会、研修会参加者の見直しによるもの	▲ 327
固定資産評価 審査委員会	63	固定資産評価審査委員会委員報酬 （固定資産評価審査委員会費）	委員会開催回数の見直しによるもの	▲ 114
	64	費用弁償（固定資産評価審査委員 会費）	”	▲ 10
合 計			64件	▲ 364,454

【内 訳】

内 容	主なもの	金 額
■補助金等の見直しによるもの 15件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業融資あっせん保証料補給金 ▲ 15,000 ・ 地場産センター運営補助金 ▲ 6,400 	▲ 39,088
■委託料等の見直しによるもの 18件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物収集委託料 ▲ 15,064 ・ 障害者福祉センター指定管理料 ▲ 12,568 	▲ 64,661
■その他経費の見直しによるもの 31件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁舎施設電力使用料 ▲10,553 ・ 公共用地取得貸付金 ▲ 210,000 	▲ 260,705